



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社コパ・コーポレーション 上場取引所 東  
コード番号 7689 URL <https://www.copa.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉村 泰助  
問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 吉川 秀人（TEL）03-5724-4302  
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	1,266	△8.6	△64	—	△61	—	△61	—
2024年2月期中間期	1,385	△12.4	△119	—	△120	—	△85	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期中間期	△20.86		—					
2024年2月期中間期	△29.02		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	1,622	1,415	87.2
2024年2月期	1,646	1,477	89.7

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 1,415百万円 2024年2月期 1,477百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	15.6	3	—	3	—	1	—	0.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期中間期	2,963,000株	2024年2月期	2,963,000株
2025年2月期中間期	124株	2024年2月期	124株
2025年2月期中間期	2,962,876株	2024年2月期中間期	2,962,908株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 (P. 4 「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善等から社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化、世界的な原材料価格の高騰や円安による物価高に加えて、欧米を中心とした不安定な金融情勢等の要因もあり、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような社会環境の中、当社は当中間会計期間において、サプライチェーン改変による新商品への入替により、粗利率は向上できたものの売上高を計画値まで到達させることが出来ませんでした。

これらの結果、当中間会計期間における業績は売上高1,266,505千円（前年同中間期比8.6%減）、営業損失64,095千円（前年同中間期は営業損失119,303千円）、経常損失61,455千円（前年同中間期は経常損失120,580千円）、中間純損失61,800千円（前年同中間期は中間純損失85,978千円）となりました。

当社の事業セグメントは単一の事業セグメントであります。販売チャネルを区分した売上高の概況は次のとおりであります。

#### ① TV通販

当販売チャネルには、TV通販番組にて販売するため、TV通販番組運営会社に対する商品の売上が含まれます。当中間会計期間においてはラジオ媒体での商品販売の強化、テレビ放送での訴求内容・演出のリニューアルの実施により業績の向上に取り組みました。「エアコンクリーナーAg消臭プラス」、「ダニ捕りバックブラックホール」、「パルスイクロス」、「ゴムポンつるつる」が売上を牽引し、売上高は588,428千円（前年同中間期比5.2%増）となりました。引き続き新たな商品カテゴリへ挑戦し、商品と共に多くの出演者を創出することで商品提案の幅を広げ、売上拡大を目指してまいります。

#### ② バンダー販売

当販売チャネルには、小売店において店頭で販売するため、小売店に対する商品の売上が含まれます。当中間会計期間においては新商品の「骨盤整隊カシャーンActive」を含めた骨盤整隊カシャーンシリーズ、「99Tsukumo傘」が好調に推移しましたが、主力商品の入れ替えにより取引中の商品点数が減ったため、売上高は191,379千円（前年同中間期比49.8%減）となりました。今後は実演販売のできる卸売会社として、当社だからこそ可能な店頭実演や実演動画を組み合わせた企画の提案を強化し、売上拡大を目指してまいります。

#### ③ インターネット通販

当販売チャネルには、インターネット上のショッピングモールでの商品の売上が含まれます。当中間会計期間においては骨盤整隊カシャーンシリーズ、ゴムポンシリーズ、エアコン関連商品の売上が好調に推移し、売上高は415,050千円（前年同中間期比20.3%増）となりました。今後は商品認知度の向上及びロイヤルカスタマーの醸成に向けて、新たなマーケティング施策を実施いたします。

#### ④ セールスポモーション

当販売チャネルには、クラウドファンディング事業「わくたん」及び企業等からのプロモーション活動や社内教育に関する依頼に基づいた動画の制作、又は実演販売士の派遣及び動画への出演による売上が含まれます。当中間会計期間において、「わくたん」でのプロジェクトの獲得数及び流通額は順調に増加し、実演販売士のイベント出演案件も復調し好調に推移したものの動画制作案件が減少し、売上高は、42,102千円（前年同中間期比41.4%減）となりました。イベント出演案件の復調及び「わくたん」事業のプロジェクト数増加の結果を受けて、より多くの案件を円滑に実施できるよう、当社のブランディングを担う実演販売士の新規採用と育成を同時に積極的に実施し、売上拡大を目指してまいります。

#### ⑤ デモカウ

当販売チャネルには、当社が消費者へ直接商品を販売するための当社直営店舗「デモカウ」及びECサイト「デ

モカウ」の売上が含まれます。当中間会計期間において、直営店舗がソラマチ店と北千住マルイ店の2店舗からソラマチ店のみの1店舗へと減少したため売上規模は縮小しましたが、新商品の「骨盤整隊カシャーActive」を含めた骨盤整隊カシャーシリーズ、ゴムボンつるつるシリーズが売上を牽引したことで堅調に推移し、売上高は25,285千円（前年同中間期比11.0%減）となりました。今後は幅広い顧客層に合わせた様々な施策を展開し、「デモカウ」の認知向上と売上拡大を目指してまいります。

#### ⑥ その他

当販売チャンネルには、社内販売制度などその他のチャンネルの売上が含まれます。当中間会計期間における売上高は、4,258千円（前年同中間期比1,343.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて23,834千円減少し、1,622,758千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べて8,773千円減少し、1,436,938千円となりました。主な要因は、売掛金が99,127千円増加した一方で、現金及び預金が58,665千円、未収消費税等が36,310千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて15,061千円減少し、185,819千円となりました。主な要因は、無形固定資産が12,770千円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債総額は、前事業年度末に比べて37,966千円増加し、207,129千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べて37,480千円増加し、189,875千円となりました。主な要因は、未払消費税等が17,083千円、未払費用が18,809千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて485千円増加し、17,254千円となりました。主な要因は、退職給付引当金が555千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は、中間純損失の計上により利益剰余金が61,800千円減少したことにより、前事業年度末に比べて61,800千円減少し、1,415,628千円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同中間期に比べ219,967千円減少し、824,646千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、49,140千円となりました。主な要因は、税引前中間純損失61,455千円を計上、未払又は未収消費税等の増減額53,393千円、未払費用の増加18,809千円の計上があった一方で、売上債権の増加87,054千円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、9,454千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出12,170千円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、71千円となりました。主な要因は、その他の減少71千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。なお、下期予想は現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	883,312	824,646
電子記録債権	12,161	88
売掛金	137,726	236,853
棚卸資産	362,493	358,962
前渡金	1,415	-
前払費用	9,997	14,289
前払金	2,200	2,200
未収入金	686	498
未収消費税等	36,310	-
その他	-	4
貸倒引当金	△591	△604
流動資産合計	1,445,712	1,436,938
固定資産		
有形固定資産	20,655	18,364
無形固定資産	173,647	160,877
投資その他の資産	6,578	6,578
固定資産合計	200,880	185,819
資産合計	1,646,593	1,622,758

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,698	42,060
未払金	45,912	36,615
未払費用	22,793	41,602
未払法人税等	1,013	3,863
未払消費税等	-	17,083
前受金	174	550
預り金	3,627	10,075
契約負債	3,480	3,180
賞与引当金	26,693	34,842
流動負債合計	152,394	189,875
固定負債		
退職給付引当金	8,290	8,846
資産除去債務	7,617	7,619
長期未払金	71	-
繰延税金負債	789	789
固定負債合計	16,768	17,254
負債合計	169,163	207,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,160	401,160
資本剰余金	389,160	389,160
利益剰余金	687,446	625,645
自己株式	△337	△337
株主資本合計	1,477,429	1,415,628
純資産合計	1,477,429	1,415,628
負債純資産合計	1,646,593	1,622,758



(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,385,867	1,266,505
売上原価	901,934	719,929
売上総利益	483,932	546,575
販売費及び一般管理費	603,236	610,671
営業損失(△)	△119,303	△64,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	71
還付加算金	112	164
保険解約返戻金	-	2,599
その他	61	205
営業外収益合計	183	3,040
営業外費用		
支払利息	548	-
為替差損	-	129
売掛債権譲渡損	389	108
その他	522	162
営業外費用合計	1,460	400
経常損失(△)	△120,580	△61,455
特別利益		
固定資産売却益	133	-
債務免除益	35,009	-
特別利益合計	35,143	-
特別損失		
固定資産売却損	116	-
特別損失合計	116	-
税引前中間純損失(△)	△85,553	△61,455
法人税等	425	345
中間純損失(△)	△85,978	△61,800

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純損失(△)	△85,553	△61,455
減価償却費	9,281	25,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,578	8,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,114	555
受取利息及び受取配当金	△9	△71
支払利息	548	-
売掛債権譲渡損	389	108
債務免除益	△35,009	-
保険解約返戻金	-	△2,599
固定資産売却損益(△は益)	△17	-
売上債権の増減額(△は増加)	△169,534	△87,054
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,390	3,531
前払費用の増減額(△は増加)	△7,440	△4,408
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,721	△6,637
未払金の増減額(△は減少)	△3,033	△7,506
未払費用の増減額(△は減少)	7,952	18,809
未払又は未収消費税等の増減額	△58,282	53,393
その他の資産の増減額(△は増加)	2,571	4,860
その他の負債の増減額(△は減少)	6,600	6,756
小計	△440,306	△48,345
利息及び配当金の受取額	9	71
利息の支払額	△899	△108
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	18,703	△756
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422,493	△49,140
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△698	-
有形固定資産の売却による収入	292	-
無形固定資産の取得による支出	△69,088	△12,170
保険解約による収入	-	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,494	△9,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	442,500	-
短期借入金の返済による支出	△552,500	-
その他	△71	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,071	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△602,059	△58,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,673	883,312
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,044,613	824,646

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、実演販売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。